

経営比較分析表（平成28年度決算）

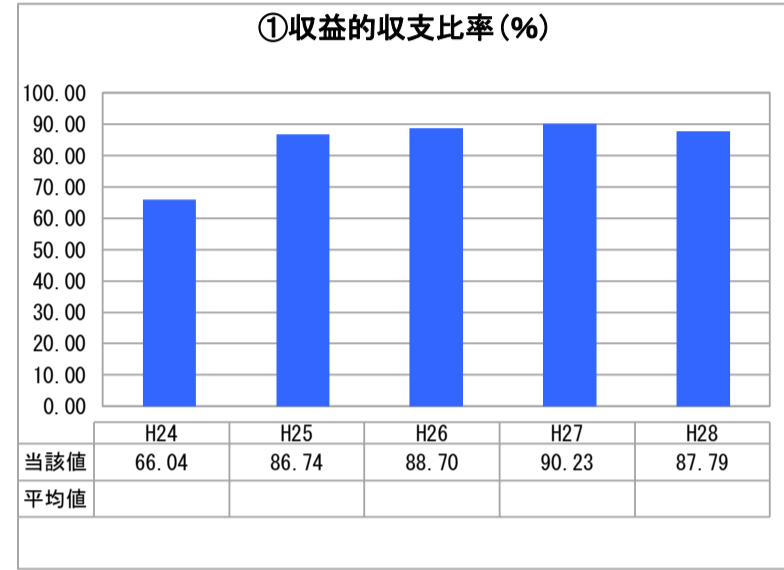
栃木県 上三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	61.28	75.21	2,160

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,440	54.39	578.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,234	5.08	3,786.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



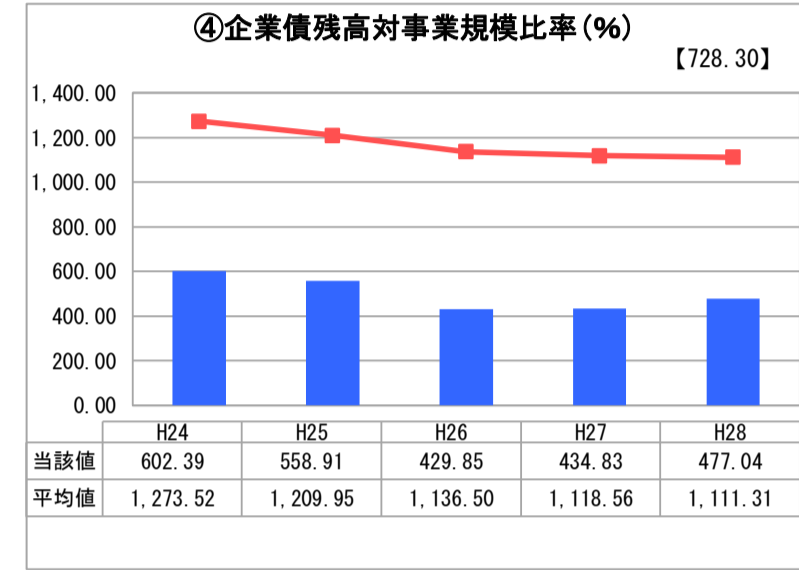
「単年度の収支」



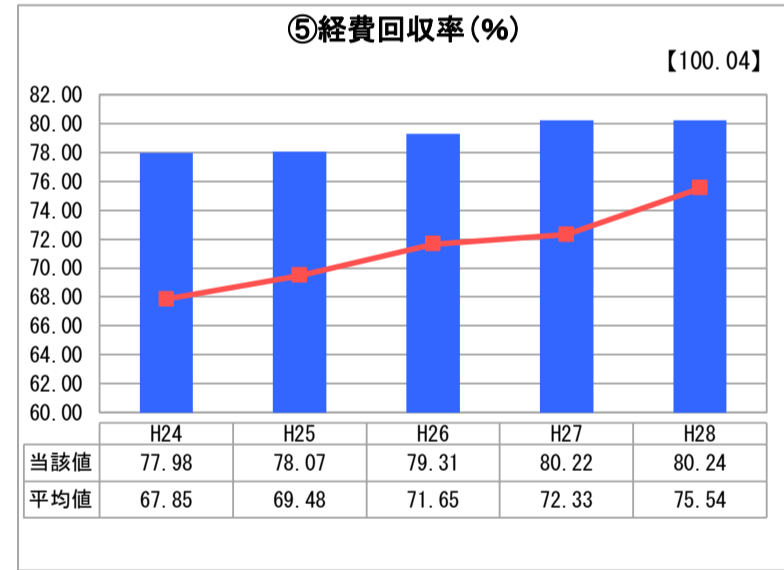
「累積欠損」



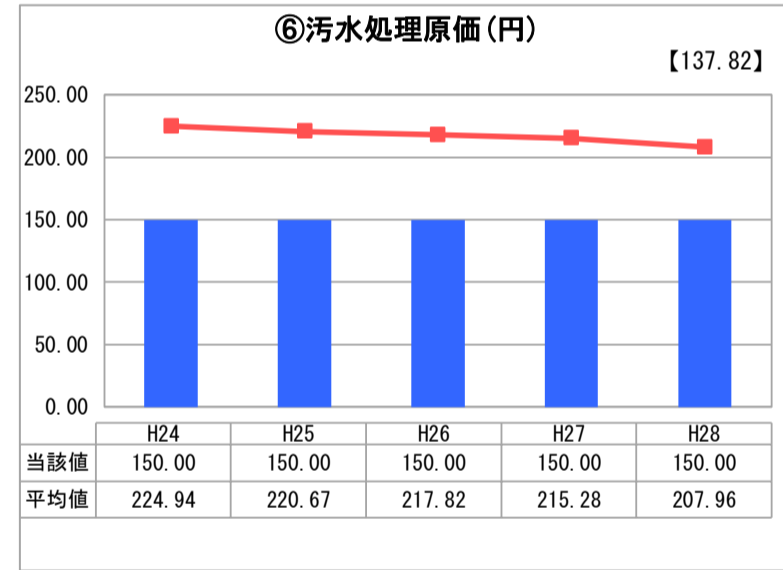
「支払能力」



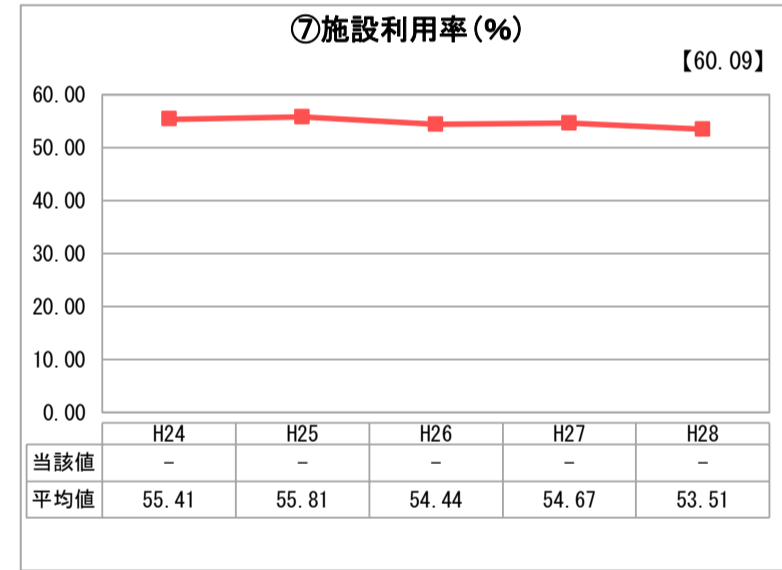
「債務残高」



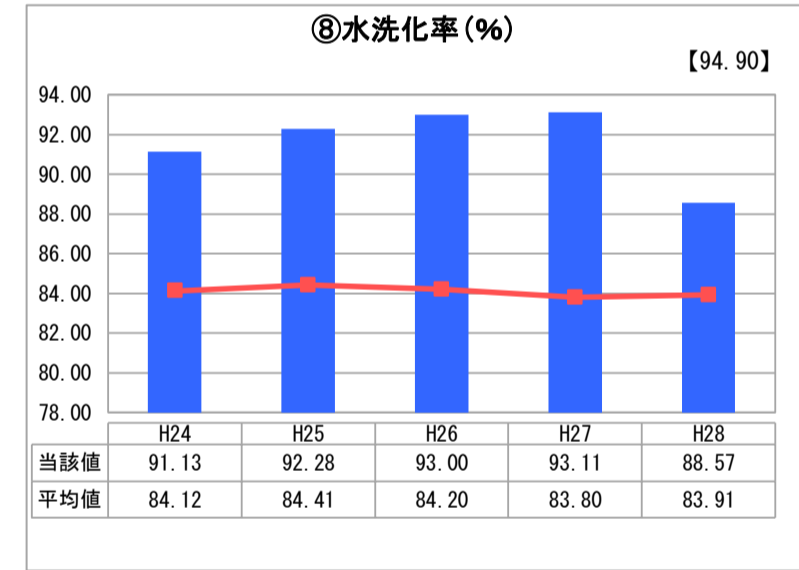
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

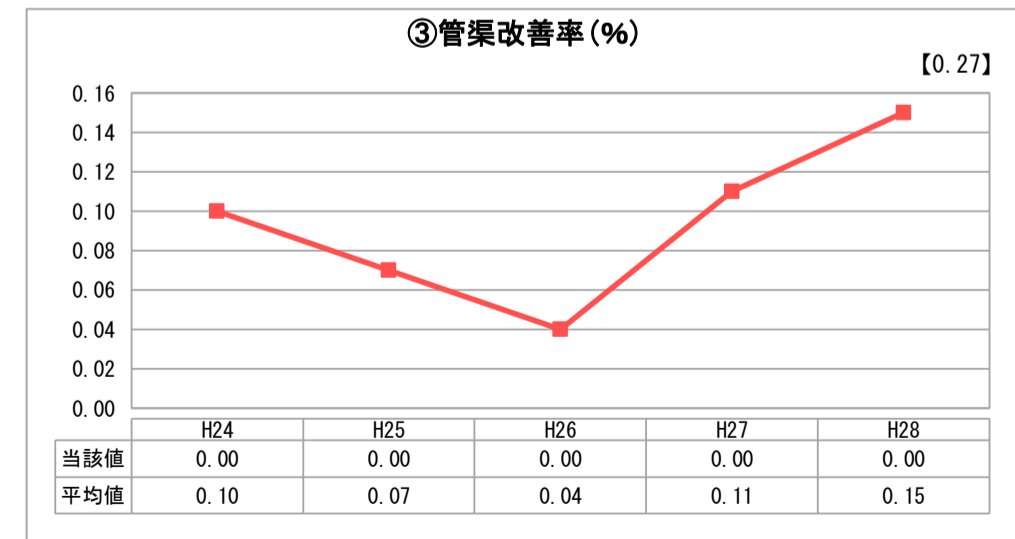
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成19年度から平成24年度にかけて繰上償還を実施したことにより、平成25年度から収益的収支比率は改善している状況にある。今後、健全性を確保する上では、水洗化率の向上による収益の確保や、費用の削減及び有収率の向上が必要となる。

経費回収率、汚水処理原価は類似団体平均値よりも良い数値を示しているが、全国平均に比べるとまだ低い水準であることから、更なる改善を図っていく必要がある。

水洗化率は平成27年度と比較して減少しているが、これは処理区域内人口の増加に接続件数が追いついていないためである。今後も引き続き戸別訪問を実施するなど水洗化率等の向上を目指していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

昭和63年に供用開始をしてから30年程度経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだ無いため、改修が必要な状況ではない。

そのため、現在は老朽化対策を実施していないが、今後はストックマネジメントを踏まえて計画的に対策に取り組んでいく必要がある。

全体総括

下水道事業は生活に密着した事業であるため、持続可能な下水道実現に向けて有収率、水洗化率等の向上を図り、ストックマネジメント手法を踏まえた適正な施設の更新・維持管理等を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。